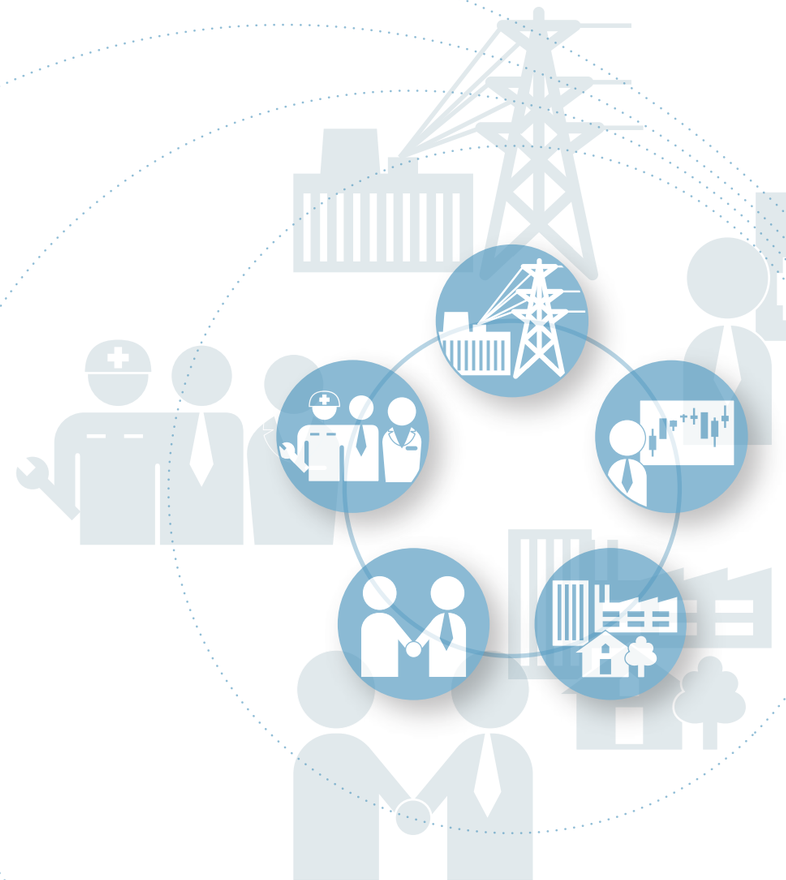
NISSIN ELECTRIC

CSR報告書 2006



■営業種目■

●受変電設備 ●制御システム ●調相設備 ●環境関連装置 ●半導体製造装置 ●電子線照射装置

人と技術の未来をひらく

日新電機株式会社

〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
TEL(075)861-3151(代表) FAX(075)872-0742 http://nissin.jp/

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK Trademark of American Soybean Association アロマフリー型大豆油インキを使用しています。

2006.6.I.BC

日新電機株式会社

5つの信頼を行動の原点に、社会的責任を果たしてまいります

代表取締役会長
伍嶋光司

代表取締役社長
天野嘉一

人々の生活に欠かせない電力を安定供給する機器をつくり出し、社会と産業の基盤を支える――これが日新電機の使命であり、社員一人ひとりの誇りであります。1917年の創立以来90年近く、私たち日新電機は、お客様をはじめ皆様からの信頼を得られるようひたすら努力を続けてまいりました。

こうした当社の企業姿勢については、社員一同常に意識はしてきたつもりですが、明文化されていなかったため、必ずしも全社共通の信条として自覚できていない面がありました。折しも「CSR（企業の社会的責任）」の重要性が叫ばれるなか、企業としてのあるべき姿をいま以上に明確にすることが必要となってまいりました。そこで私たちは、若手部門長を中心に編成した特別チームによる自由闊達な議論を経て、「自分たちは世の中から何が求められ、何をすべきなのか」を整理し、練り上げた結果、「これからも変わらない日新電機らしさ」を言葉で表し、当社のDNAとして全員で確かめ合ったわけであります。

即ち、『**人と技術の未来をひらく**――日新電機は、人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えます―』をミッションとし、当社がどのような方向で社会に貢献していくかを宣言しました。また、お客様・株主・社会・パートナーからの信頼に、社員相互の信頼を加えた「5つの信頼」を行動の原点として、社員の成長と会社の成長を目指すことを当社の行動理念としました。これらを具現化することにより、全社員が一致団結し、より一層世の中に貢献してこそ、企業市民の一員として認知されていくものと存じます。

これまでも当社では、コンプライアンス体制の拡充や安全・品質の強化、および地球温暖化防止、資源リサイクルなど環境保全について積極的に取り組んできました。2005年11月に策定した「日新電機の企業理念」を推進・強化していくため、12月に「CSR推進委員会」を発足させ、企業としての社会的責任を更に果たしていく方針です。また2005年の環境活動におけるポイントの一つとして、2010年までの目標を策定し、活動を開始しました。

この体制のもとで、前回までの「環境報告書」を発展させ、「CSR報告書」として、皆様に当社の取り組み状況を積極的に紹介させていただくこととしました。これからも「社会から信頼される日新電機」を目指して自己変革を続けていく所存です。今後とも、皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ハイライト

P3

「企業理念」策定
～"5つの信頼"の実現が行動の原点です～

当社グループは2005年11月、「日新電機の企業理念」を策定しました。「日新電機の企業理念」はさらに、事業の方向を示す「ミッション」と、その事業をどのように遂行していくのかという行動の原則を示す「行動理念」から成っています。

P22

「環境 2010年目標（ビジョン）」策定
～"厳しい自主基準"で環境を守ります～

当社は2005年12月、ISO14001の環境保全活動項目すべてにおいて、2010年目標（ビジョン）を策定し、活動を開始しました。

省エネおよび環境汚染防止活動については、基本的にJEMA（社団法人日本電機工業会）目標の達成を目指します。

P16

当社迎賓館「石村亭」
～2006年秋に特別公開します～

当社の迎賓館「石村亭」（せきそんてい）は、文豪・谷崎潤一郎が7年間、京都での住まいとした邸を譲り受けたものです。それ以来、文豪との約束を守って当時の姿をそのままに維持してきましたが、50年目を記念して、2006年秋に特別公開します。

谷崎潤一郎が愛した建物や庭の眺めを多くの人々に楽しんでいただくことで、社会貢献活動の一助にしたいと考えています。

編集方針

本報告書は、日新電機グループ（以下日新電機）が発行する初めての「CSR報告書」です。当社では従来より環境活動を社会的責任（CSR）の一環として位置づけ、2004年5月には「環境報告書2003」を当社ホームページで初めて公開、続く2005年3月の「環境報告書2004」からは社会的側面についても言及しました。さらに今回は、CSRの観点から内容面を一層充実させ、名称も「CSR報告書」へと変更しました。

ポイントは、「日新電機の企業理念」をまとめ、公表していることです。「CSRとは事業活動において企業理念を実現していくこと」という考えに基づき、当社に関わるすべてのステークホルダーからの「信頼」という観点に重きをおき、編集しました。一方環境活動においては、2010年目標の策定を中心に編集しました。たとえば「SF_6ガス」の大気排出量について、JEMA（日本電機工業会）以上に厳しい自主基準を設定し、排出削減活動に取り組んでいく旨を記載しています。

「CSR推進委員会」は2005年12月に立ち上げたところで、当社における本格的なCSR活動は緒に就いたばかりです。今後は皆様方からいただいたご意見を参考に、当社ならではのCSRを推進していきたいと考えています。

- **報告対象期間**（2004年4月1日～2006年3月31日）
  発　行　月：**2006年6月**
  次回発行予定：**2007年6月**
  前回発行月：**2005年3月**
- **報告対象分野**：環境側面、社会的側面
- **参考ガイドライン**
  環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」
  GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
- **ホームページ**：http://nissin.jp/
- **本報告書に関するお問い合わせ先**
  広報グループ（電話：075-864-8849　fax：075-864-8571）
  環境グループ（電話：075-864-8913　fax：075-864-8431）
  総務人事部　（電話：075-864-8310　fax：075-864-8312）

報告対象範囲

日新電機グループ（日新電機株式会社と国内関係会社）

日新電機株式会社
株式会社NHVコーポレーション
日新テクノス株式会社
日新イオン機器株式会社
株式会社日新ビジネスプロモート
日新受配電システム株式会社
日本アイ・ティ・エフ株式会社
日新電機商事株式会社
日新エキスパート株式会社
株式会社日新コーポレートサービス
株式会社日新システムズ
株式会社エコトロン

環境側面の報告対象範囲は以下のとおり（P21～）

日新電機株式会社
株式会社NHVコーポレーション
日新テクノス株式会社
日新イオン機器株式会社
株式会社日新ビジネスプロモート
日新受配電システム株式会社

コンテンツ

トップメッセージ／ハイライト	**P1**
編集方針／報告対象範囲／コンテンツ	**P2**
企業理念	**P3**
コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス	**P5**
事業紹介・会社概要	**P7**
製品紹介	**P9**

5つの信頼の実現を目指して

お客様からの信頼のために	P11
株主からの信頼のために	P13
社会からの信頼のために	P14
谷崎潤一郎の旧邸「石村亭」	P16
パートナーからの信頼のために	P17
社員相互の信頼のために	P19

環境に優しい企業を目指して

環境理念・方針	P21
目標と結果／2010年目標（ビジョン）	P22
環境に配慮した製品づくり	P23
省エネ推進／省資源・リサイクル活動／CO_2削減・SF_6関連	P24
化学物質の管理／グリーン調達	P25
INPUT／OUTPUT／環境会計	P26

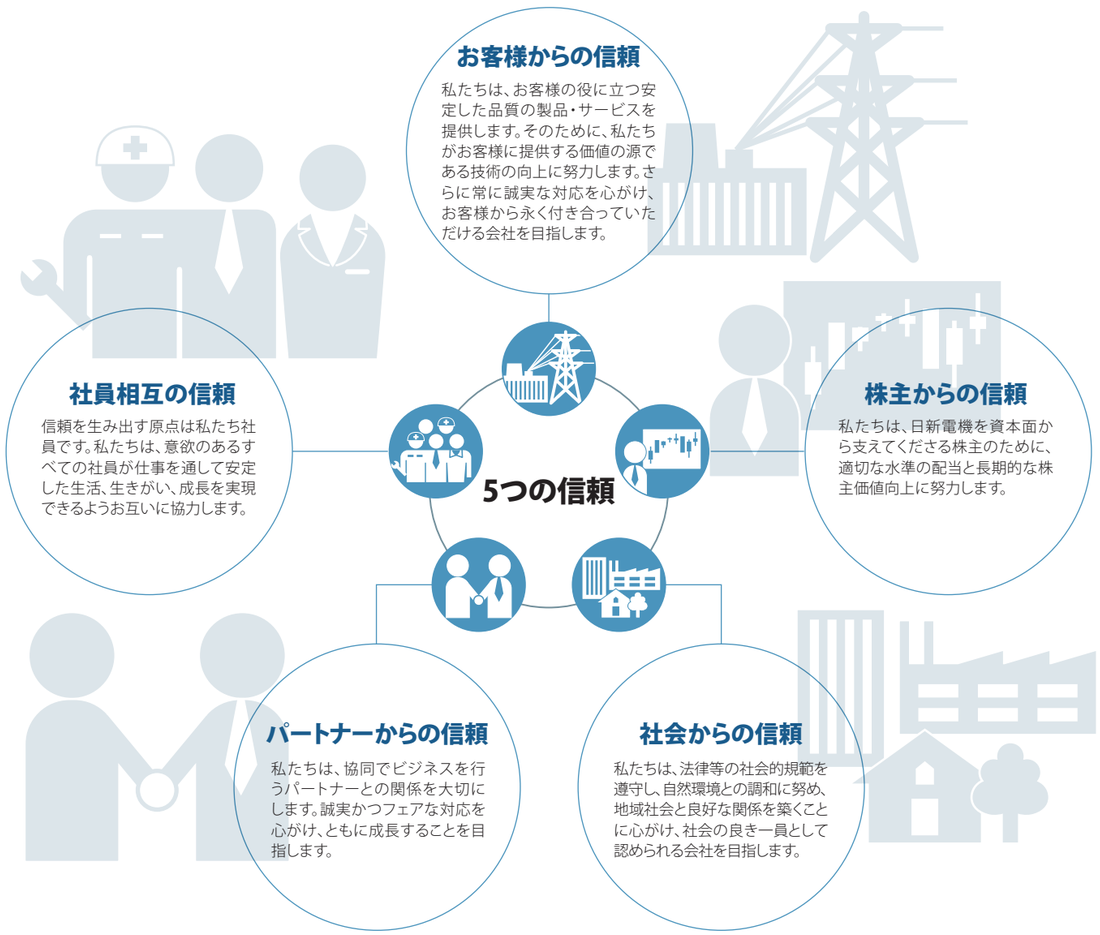
信頼される企業を目指します

1917年（大正6年）の設立以来、当社は社名の示すとおり、日々新たな技術開発を重ね、変化する社会・経済環境に対応しながら、社業の発展に努めてきました。2005年11月には「日新電機の企業理念」を策定しました。今後、当社は日々の業務遂行にあたってつねに「企業行動憲章」および「日新電機の企業理念」の徹底を図り、公正な事業活動を進めていきます。

日新電機の企業理念

ミッション――人と技術の未来をひらく
日新電機は、人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えます。

行動理念――誠実・信頼・永いお付き合い
私たちは以下の「5つの信頼」の実現を私たちの行動の原点とします。これを通して、社員の成長と会社の成長を目指します。



企業行動憲章

日新電機の企業活動の基本となる「企業行動憲章」は、すべてのステークホルダーに対する約束が明文化されたもので、当社の「CSR憲章」と位置付けることができます。

企業行動憲章

日新電機株式会社は、わが国経済、社会の基盤を支える電機、電子および情報関連産業を担う一員であることを強く自覚し、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、広く社会にとって有用な存在となり社会との信頼関係をゆるぎないものとするため、ここに企業行動憲章を定め、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 製品安全の確保、環境保全および個人情報・顧客情報の保護に十分配慮しつつ、社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、顧客等の満足と信頼を獲得し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
2. 環境問題への取り組みは、人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、地球環境問題、資源のリサイクルなど、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
3. 株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
4. 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
5. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
6. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
7. 国際的な事業活動にあたっては、国際ルールおよび現地の法律ならびにそれらの精神を遵守するとともに、その国の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する。
8. 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
9. 関係法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。
10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先にも周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実行ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
11. 経営トップは、万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、責任と権限を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

■「企業行動憲章」策定の状況

1997年12月：「企業行動規準」を策定しました。
2003年１月：前年10月の㈳日本経済団体連合会の「企業行動憲章」改定を受け、「企業行動規準」を改定したうえ、「企業行動憲章」としました。
2004年８月：5月の㈳日本経済団体連合会の「企業行動憲章」改定を受け、「企業行動憲章」を改定しました。

公正で透明な企業行動を目指します

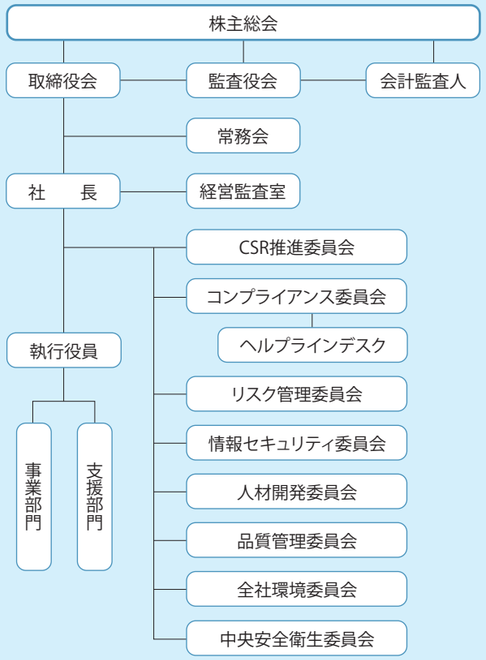
コーポレート・ガバナンス

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）やリスク管理の体制の強化を図るとともに、情報開示の面で経営に関する重要事実を迅速かつ適切に開示することに努めています。

当社のコーポレート・ガバナンスについては、まず取締役会が業務執行状況を監視・監督し、監査役会が取締役会を監査する体制を構築しています。また、社長直轄の組織として「経営監査室」を設置し、社内規則の遵守状況等のほか、コンプライアンスの観点からも監査を行っています。

2004年6月からは取締役会の経営方針決定と業務執行とを機能分離したうえで、各機能の強化や機動性アップを目的として、新たに「執行役員制度」を導入し、業務執行体制を拡充しています。

コーポレートガバナンス体制（2006年4月現在）



CSR推進

当社の成長・発展、競争力の強化に繋がるCSRのあり方を検討し、取り組み状況を積極的に公表することによって、様々なステークホルダーから高い信頼を獲得して、企業価値を高める活動を推進するために、2005年12月にCSR推進委員会を設置しました。

CSR推進委員会の構成（2006年4月1日現在）

- 委員長：　常務取締役
- 委員（11名）：　総合企画担当部門長/キャリア開発支援担当部門長/品質・環境・安全担当部門長/経理担当部門長/調達担当部門長/技術開発担当部門長/事業担当部門長（2名）/前橋製作所長/営業担当部門長/支店長（1名）
- 幹事（事務局）：総務人事担当部門長

CSR推進委員会

コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）

2006年1月、法令遵守に対する姿勢を一層強く打出すことを目的に、従前の代表取締役を長とする「企業倫理委員会」を「コンプライアンス委員会」に改め、メンバーの充実と社内外のアドバイザーの意見聴取や参画を図りました。同委員会における審議・検討に基づき、下記の施策を順次展開しています。

コンプライアンス委員会の構成（2006年4月1日現在）

- 委員長：　専務取締役（代表取締役）
- 副委員長：　常務取締役
- 委員（6名）：　総合企画担当部門長/総務人事担当部門長/経理担当部門長/営業推進担当部門長/調達担当部門長/品質・環境・安全担当部門長
- 社内アドバイザー：監査役（2名）
- 社外アドバイザー：顧問弁護士
- 幹事：　法務担当グループ長

コンプライアンス委員会

■ 営業部門へのコンプライアンス研修（2006年1～3月）

不公正な取引の再発防止を徹底するため、全国の支社・支店を含む関係事業所のすべてを巡回し、改正独占禁止法（2006年1月施行）を説明したうえ、法令遵守・企業倫理の徹底を指示する研修会を開催しました。

■ 営業分科会の新設（2006年1月）

コンプライアンス委員会の下に、新たに営業分科会を設置し、不公正な取引の再発防止を徹底すべく、同分科会が具体的に対策を推進することとしました。

その他の主な活動状況は以下の通りです。

■ ヘルプラインデスク（2004年1月に設置）

通常の業務ラインとは別に、企業倫理に関する重要情報を現場から経営層に伝えるためのルートとして、ヘルプラインデスクを設置しました。特定担当者が、情報提供者や相談者への守秘義務などに十分配慮しながら運用しています。

■ 社内報（2003年10月号から毎号掲載）

2003年10月以降、社内報には毎号、企業倫理に関する記事を掲載し、社員への啓発を推進しています。

■ 企業倫理カード（2005年3月に配布）

国内グループ会社を含む全役員と社員に、名刺サイズの携帯用「企業倫理カード」を配布しました。カードには、企業倫理遵守のお願い、企業行動憲章、企業倫理遵守体制、ヘルプラインデスクの利用を掲載しています。

企業倫理カード

■ ホームページ（2005年9月に掲示）

ホームページ上に「企業倫理サイト」を新設しました。
（従来は社内イントラネット上のみ）

リスク管理

■ 内部統制チーム

内部統制の法制化を受けて、2006年1月に、内部統制チームを発足させました。

今後、内部統制の目的である事業の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を達成するためのシステムを構築していきます。

内部統制改革チームの構成

- 所管役員：　専務取締役（代表取締役）
- リーダー：　経理担当部門長
- サブリーダー：　経営監査担当部門主幹
- メンバー（8名）：経営監査担当部門長/経営監査担当部門次長/経営監査担当部門主査（3名）/総合企画担当グループ長（2名）/法務担当グループ長

■ リスク管理委員会

当社では「リスク管理委員会」の統括のもとで、リスク管理および緊急事態対応についての対策を推進しています。具体的には、主要リスクを選定し、そのリスクごとに主管部署を定め、各部署におけるリスク管理の徹底を図るとともに、リスク別の対応マニュアルを作成し、万一の緊急事態に備えています。

また、2005年5月に、従業員の安否情報を確認するための「緊急連絡網システム」を構築しました。9月には、同システムの有効性を検証するため、夜間の震度5強以上の大規模地震発生を想定した全社員参加のシュミレーションテストを実施しました。

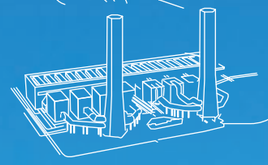
■ 情報セキュリティ委員会

個人情報保護の重要性に関しては従来から、「企業行動指針」に具体的な留意事項をとりまとめ、社内での周知徹底を図っています。また、2004年10月には「情報セキュリティ委員会」を設置し、「個人情報保護ポリシー」をホームページなどで公開しました。さらに2005年4月からは企業向けに適用された「個人情報保護法」への対応をはじめとして、企業秘密管理などを徹底する施策を推進しています。

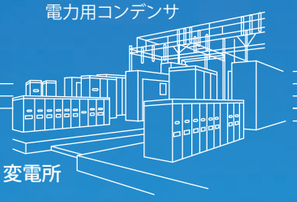
日新の製品は、社会と産業の基盤を支えます

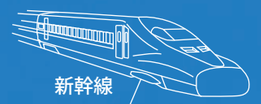
当社は、CSRの観点から正しいプロセスを追求しながら、社会の基盤を支える電力エネルギー関連の設備や製品、
サービスをお客様に提供しています。生産にあたっては、数十年にわたる製品のライフサイクルを視野に入れた長期信頼性を
基本とし、独自の技術で機器のコンパクト化、環境配慮、性能向上を図ることで、お客様の要求に応え、社会に貢献しています。
また、新規事業の分野では、世界トップレベルのイオン注入技術を活かして半導体産業および液晶産業の発展に寄与していきます。

発電所



大地置式
電力用コンデンサ


変電所


新幹線

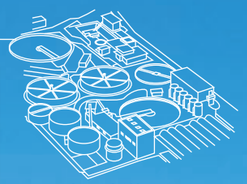
ガス絶縁開閉装置 GIS

配電用変電所

瞬時電圧低下対策装置
メガセーフ

高速道路

制御システム


上下水道

単独運転検出装置

新エネルギー

住宅

インテリジェントビル

環境配慮型
ペイントソリューション

脱臭装置

イオン注入装置

工場

工場での排水プラント

電子線照射装置

イオンドーピング装置

会社概要・企業データ

会社概要（2006年3月31日現在）

商　　号	日新電機株式会社
設立年月	1917年（大正6年）4月11日
本社所在地	〒615-8686　京都市右京区梅津高畝町47番地
資本金	10,252百万円
売上高	57,633百万円（単独） 84,112百万円（連結）
従業員数	1,659人（単独） 3,888人（連結）
事業所	● **生産拠点** 本社工場・前橋製作所・久世工場・九条工場 ● **支社／支店／営業所** 東京・中部・関西の3支社の他 計全国30ヶ所

事業と製品

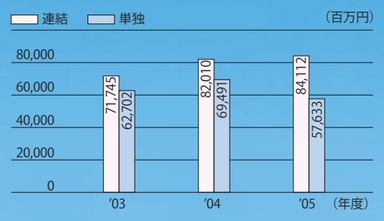
電力機器事業

・受変電設備
　配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、
　ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど
・調相設備
　コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、
　瞬低・停電対策装置など
・制御システム
　監視制御システム
　車両ナンバー読み取り装置など

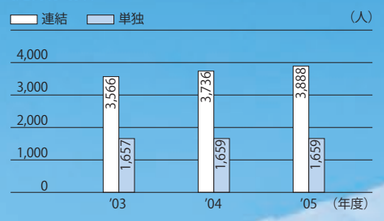
ビーム・真空応用装置事業

イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、
薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービス、
電子線照射サービスなど

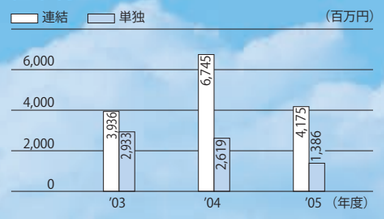
売上高



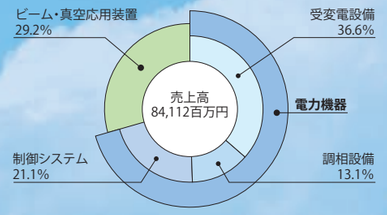
従業員数



経常利益



製品分類別売上高（2005年度 連結）



「独創的な技術」で社会と産業の基盤を支えます

受変電設備で——質の良い電気の効率的な供給を支えます

超低損失電力用コンデンサ

オールフィルム化で、CO_2排出量1/4に低減

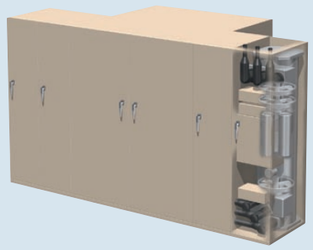
当社はこれまで、約140,000Mvarのコンデンサをお客様に納入してきました。その責任と影響力の大きさを認識し、環境負荷の小さいコンデンサの開発に努めています。新開発の超低損失電力用コンデンサは、誘電体のオールフィルム化等により、エネルギー損失を約1/10に低減。これにより、コンデンサ設備のCO_2排出量は約1/4に低減され、年間約2トン(10Mvar設備の場合)のCO_2排出が抑制されています。

ガス絶縁開閉装置 GIS

コンパクト化で環境負荷低減に貢献

当社では、電力を安定的に供給するため、高い信頼性を保ちながらも省スペースで、かつ施工の手間やコストを極力かけずに建設・運用できる装置をめざし、コンパクト化に取り組んできました。なかでも受変電設備で使用されるガス絶縁開閉装置「XAE2G」は24kVのGISとして世界最小サイズを実現。その結果、LCA※の考え方で環境負荷低減に貢献しています。(P23参照)

※ ライフサイクルアセスメント



瞬時電圧低下対策装置 メガセーフ

生産設備の稼働率向上に貢献

落雷などの原因で生産ラインに悪影響を及ぼす瞬時電圧低下を高圧配電系統から一括保証するための対策装置です。不足電圧補償方式、常時商用給電方式、コンデンサによるエネルギー蓄積を採用することによって省スペース、省メンテナンス、高効率を実現し、さらに環境面(バッテリーレス)にも優れた製品です。

ビーム・真空応用装置で——イオン・電子の力で資源を大切に使います

電子線照射装置

電子ビームで素材を変える

物質表層に電子線を照射することにより、その特性を改善したり、新しい機能を与えるための装置です。タイヤ、電線、発泡シートなど様々な製品の製造に活用され、従来の熱や光などのエネルギーでは不可能だった加工処理が、電子線エネルギーの利用により簡単・均一に行えるようになりました。エネルギー効率も優れており、電子線応用技術は様々な産業の発展を支えるクリーンで信頼性の高いテクノロジーとしてますます注目されています。

マルチアークPVD装置

薄膜が寿命を延長

マルチアークPVD装置は材料の表面に薄い膜を付け、耐磨耗性・耐熱性・耐食性・摺動性などを改善し、環境への負荷を減らす技術として注目されています。

工具分野では、油煙や油流出の問題から切削油を用いずに加工する、無潤滑油切削でのニーズが高まっています。同様に金型の分野でも、離型材を必要としない成膜技術活用が進んでいます。さらに自動車や機械部品では、磨耗抵抗を低減し、低燃費化・省エネ化の要求に応えています。

イオン注入装置 イオンドーピング装置

高い処理能力で生産時の省エネルギーに貢献

イオン注入装置は、不純物をシリコンウエハに注入する半導体製造に不可欠なツールです。イオンドーピング装置は、デジタルカメラなどの画面に使われる低温ポリシリコンTFT(薄膜トランジスタ)液晶パネルの製造に用られます。

いずれの装置も、自動省エネモード切替機能や消費電力リモート監視機能を備えており、SEMIS2規格はもとより、高い性能性、安全性を確保しています。

イオン注入装置

イオンドーピング装置

あらゆる生産現場で——地球環境に配慮しながら、健康・快適な生活に貢献します

プラズマ脱臭装置

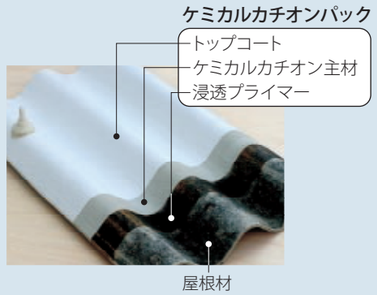
軽量化で環境負荷低減

食品関連工場や下水処理場から発生する悪臭対策用に、プラズマ脱臭装置を製造しています。プラズマと吸着触媒剤の相乗作用により悪臭成分を分解処理する装置で、従来品より電力消費が少なくてすみます。また、吸着触媒剤の長寿命化により更なる環境負荷の低減に貢献しています。

環境配慮型ペイント ソリューション

ケミカルカチオンパック工法で環境に貢献

強固なコーティング力により、スレートの強度回復効果(JIS規格値3430(N)の102%まで強度回復)を持ち、遮熱・断熱効果としては実績値で屋根表面温度が21℃、室内温度が約4℃低下しました。更にスレート表面に露出したアスベスト飛散も防止します。

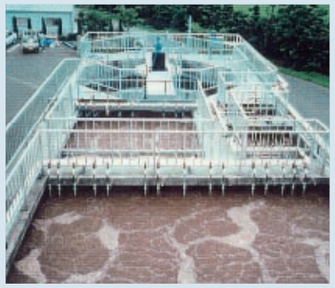


排水処理プラント

汚水を灰で浄化し、自然に還元

産業活動に伴う水環境汚染を防ぐため、火山灰接触材(ハイキューブ)を使用した排水処理プラントを設計施工しています。

また、お客様の排水処理プラントを健全に稼動させるためのコンサルティングや維持管理を含めた水浄化事業を展開しています。



安心して使用いただける製品づくりを目指します

全部門でのお客様満足への取り組み

お客様に安心して使用していただける製品づくりを目指して、当社では「品質方針」を下記の通り定めています。この方針に基づき、営業部門、調達部門をはじめ、生産部門（技術、設計、製造）、品質保証部門、工事部門、アフターサービス部門の社員一人ひとりがお客様満足の向上を目指して、さまざまな取り組みを実施しています。

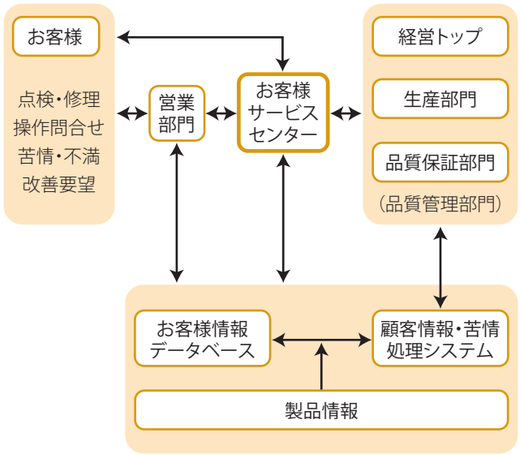
品質方針

法令・規制の要求事項および顧客要求事項を満たすことの重要性を理解し、顧客に信頼される製品・施工・サービスを技術力と誠実な対応で提供するとともに、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善して、顧客満足の向上を目指す。

お客様サービスセンター

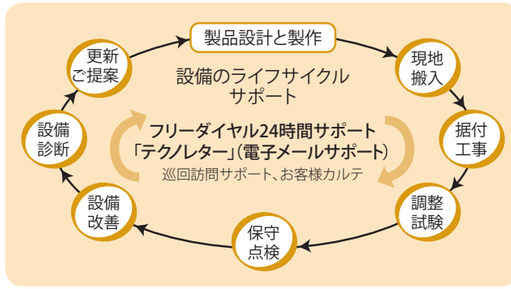
2004年5月に開設した「お客様サービスセンター」では、“お客様の信頼と満足を”という理念のもと、設備の据え付けから調整・保全・改善・診断・更新・既設設備廃棄に至るすべてのプロセスで、お客様ニーズ・社会的ニーズ・環境ニーズを考慮しつつ、最適なエンジニアリングサービスを提供しています。また、京都のセンターと東京・前橋のサブセンターに加えて、熊本、仙台、沖縄にもサービスステーションを開設し、お客様の便宜を図るようにしています。

■ お客様の意見を反映するしくみ



①**フリーダイヤル24時間サポート**／お客様からの苦情やお問い合わせは、各製品事業部の品質保証部門がフリーダイヤルにより24時間体制で受け付け、迅速に対応しています。とくに苦情については「顧客情報・苦情処理システム」で、対応の進捗状況をつねにフォロー・管理し、早期処理に努めています。

②**「テクノレター」**／電子メールによるサポートを要望のお客様には、技術情報・障害事例・新製品情報・メンテナンス情報などをテクノレターとして配信しています。また、お客様からご質問やご要望がある場合は、電子メールにて回答しています（現在までに、累計で920件のメールサポートを実施）。



■ フィールドサービス

お客様のニーズにあわせた高機能なメンテナンスの提供

電気設備の役割は、高品質で安定した電力の供給により、人々の生活や企業・自治体等の活動に寄与することです。突発的なトラブル発生は、人々の生活環境や生産・流通など社会全体の活動に大きな打撃を与えるだけでなく、事後の復旧にも多大な時間と費用を要します。これらのリスクを回避するため、電気設備の信頼性を確保することは極めて重要な課題です。そのため当社では下記のサポートメニューを取りそろえ、お客様のニーズに合わせたメンテナンスサービスを提供しています。

①運転支援

年間保守メンテナンス、リモートメンテナンス

②ライフサイクルメンテナンス

初回点検、普通点検、精密点検、臨時点検

③緊急出向

事故など緊急事態発生時

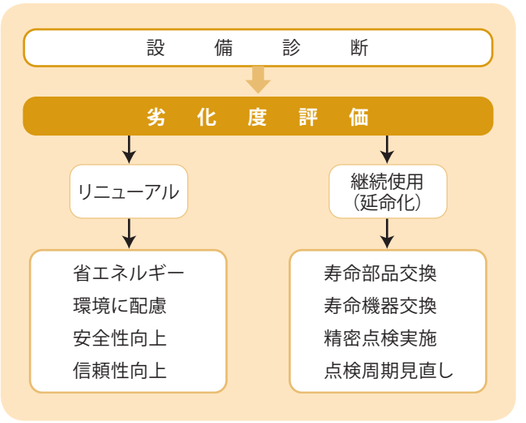
④延命化

寿命部品取替、機器取替、設備システム改良・改造

■ コンサルティングサービス

設備の“ドクター”として設備の延命化／リニューアルの提案

人間に寿命があるように電気設備にも寿命があります。そのため設備の保守・運用にあたっては、寿命が尽きる時期を正しく予測し、早い時点で最も効果的な処置を行う必要があります。当社では長年の経験と蓄積されたデータを基に設備診断を行い、お客様の設備の劣化状況を把握したうえで最適な延命／リニューアル方法を提案しています。



お客様ニーズに合わせた据付工事・調整試験サービスの提供

施工にあたっては、お客様の仕様、各種規格・基準の遵守はもとより、環境条件への配慮も忘れず実施することが要求されます。当社では、工事設計から総合調整試験まで、最新のエンジニアリング技術と豊富な経験を生かし、「環境に優しい」をテーマに、最適の施工コンサルティングサービスを提供しています。

お客様アンケート

当社にお越しくださったお客様にアンケートにご協力いただき、当社のサービスや製品などについての意識・満足度調査を行っています。2005年度は112件のアンケートをいただきました。結果はすばやくモノづくり現場にフィードバックし、アクションにつないでいます。

使いやすさと安全性への配慮

どんなに優れた機能・性能を持った製品も、正しく使われなければ、その価値を認めていただくことはできません。そのため、当社では高機能・高性能の追求はもちろん、お客様に安全にお使いいただくためのガイドラインを整備しています。

- PSR実施ガイド
  製品の本質安全を第一義として考え、PSR（製品安全審査）を確実に実施することにより安全性を確保しています。
- 警告表示貼付ガイド
  技術的またはその他の事由によって、どうしても安全性の確保ができない場合には、お客様にご使用上での注意を喚起していただくために、警告表示を製品に貼り付けています。
- 取扱説明書作成ガイド
  製品を正しくお使いいただくために、当社の意図とする使い方がなされるよう、これらを取扱説明書により、具体的に説明しております。

以上、製品の使いやすさや安全性を高めていくことで、お客様のさらなる期待に応えられるよう努めています。

重要な品質問題への取り組みと体制

万一、当社の製品が原因となってお客様の生命や身体、および財産に損害を与えた場合、または与える恐れがあると判明した場合は、随時、対策委員会による特別チームを編成して、お客様への被害を最小限に食い止めます。そのうえで迅速な原因の究明を行うとともに、製品の信頼性向上、予防保全など再発防止対策に注力できる体制を整えています。

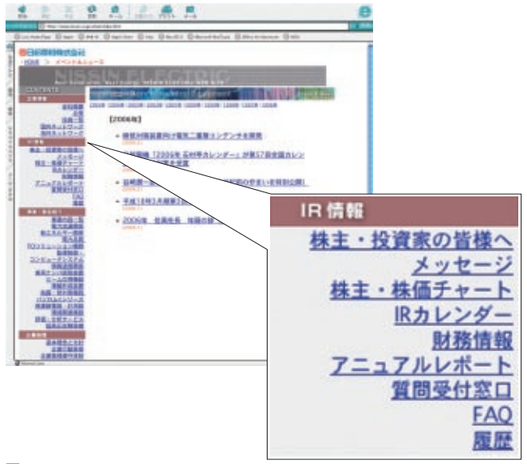
開かれた会社を目指します

ホームページにIR情報を開示

株主の皆様に迅速かつ適切にIR情報を開示するため、当社ではインターネット上に「IR情報サイト」を設けて、財務情報、株主情報、お問い合わせ窓口、IRカレンダー等を掲載しています。

また、当社株価が容易に検索できるよう、証券会社のホームページにリンクさせています。

さらに、「新着ヘッドラインサイト」（http://www.nissin.co.jp/what/index.html）では、財務、経営、新製品開発等に関する情報を開示しています。

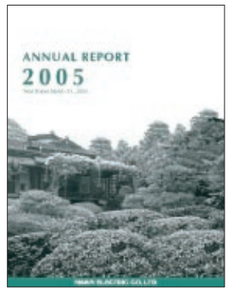


お問い合わせ窓口

ホームページ上に個人投資家、機関投資家を対象にした「お問い合わせ窓口」を設けて、担当者名と問い合わせ電話番号、FAX番号、および電子メールアドレスを公表しています。

アニュアルレポート

海外の投資家向けに、英語版の財務報告書「アニュアルレポート」を発行しています。



アニュアルレポート

開かれた株主総会

多くの株主の皆様に出席していただけるように、集中日を避けて株主総会を開催しています。2005年度は6月28日に開催しました。さらに、ビジュアル機器を併用して株主の皆様にわかりやすく説明するとともに、質問しやすい雰囲気づくりを心がけています。

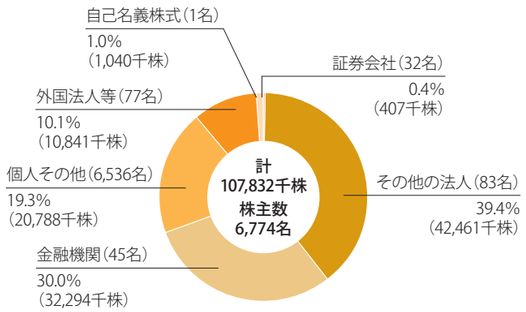
株主総会

利益配分基本方針

配当性向、業績見通し、内部留保の水準等を総合的に判断して、株主の皆様への配当を行っています。内部留保については、経営体質の強化および将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていきます。

株主構成

所有者別株主状況（2006年3月31日現在）



社会のよき一員を目指します

京都市の観光地交通対策「パークアンドライド」協賛

2005年11月、京都市の観光地交通対策である嵐山地区および東山地区のパークアンドライドの試みに協賛し、駐車場地図に広告を掲載するとともに全社員に取り組みへの協力を呼びかけました。

パークアンドライドが定着することにより、CO_2排出量の軽減という環境面での効果が期待でき、同時に観光シーズンの京都市内の交通渋滞（ピーク時には嵐山から約3キロ離れた本社近くまで渋滞の車列が続きます）が緩和され、通常の市民生活・事業活動が維持されるものと考えています。

かざぐるまの会 ～障害のある子供たちに訓練場所を提供～

社会貢献活動の一環として、本社工場の和室を「かざぐるまの会」にお貸ししています。「かざぐるまの会」は、肢体不自由児などの障害を持った子供たちと、その保護者や学校の先生が集まって、障害が少しでも軽減するようにと行われている訓練会です。参加者の方には大変好評を得ています。

「かざぐるまの会」の皆さん

体育館、グランドを近隣の皆様に開放

本社内にある体育館は、バレーボール、バドミントン、空手、社交ダンスなどを愛好する近隣の皆様に開放し、競技能力の向上と健康増進に役立ててもらっています。

また、京都府小学生バレーボール連盟のバレーボール教室やバレーボール大会、学区内の小中学校のクラブ活動にも利用されています。

また、前橋ではグランドを近隣の皆様に開放しています。

新世紀社交ダンス同好会の皆さん

献血活動に協力

1969年（昭和44年）に、会社、労働組合、健康保健組合の合同で「日新電機献血友の会」が発足し、毎年、春と秋の2回、約100名の社員が日本赤十字社の献血に協力しています。

地域社会とのコミュニケーション 京都市立吉祥院小学校の工場見学

2004年9月16日、京都市南区にある吉祥院小学校の5年生約80名が、日新受配電システム株式会社の工場見学に訪れました。大きな設備に最初はびっくりしていた子どもたちも工場に慣れるにしたがい、説明に熱心に聞き入っていました。子どもたちは、材料から製品が生まれるまでの「ものづくり」の過程を見学し、「機械化・自動化」「安全」「環境」「働く人」の実際を、自分の目で見て、肌で感じることができたようです。

工場見学後に届いた感想とお礼の手紙

工場見学風景

地元とのコミュニケーション 「桜並木のちょうちん」

当社前橋製作所では、毎年桜の季節に、敷地内にある約50本の桜並木にちょうちんを飾り、夜はライトアップして社員は勿論地元の方にもお花見の場を提供しています。

前橋製作所は1963年（昭和38年）に建設され、高圧・特別高圧の受変電設備を製造していますが、製品が直接地元の皆様の目にふれることはありません。このような機会を通じて少しでも製作所を身近に感じていただければと考えています。

桜並木のちょうちん

FM CO・CO・LOに出資 ～関西在住の外国人の生活をサポート～

FM CO・CO・LOは、関西在住の外国人の方への母国情報、日本の生活関連情報、災害時の緊急情報を放送するラジオ局で、関西の2府4県をサービスエリアとして1995年10月に開局しました。当社ではこの外国語放送局への出資により、日本人と外国人の国際交流・相互理解に資するよう支援しています。

灯りと花の路 京都・花灯路に協賛

京都府、京都市、京都商工会議所などが参加する京都・花灯路推進協議会主催の「京都・花灯路」（嵐山花灯路－2005、東山花灯路－2006）に協賛しました。京都の街並みを灯りと花で演出する企画に携わることで、地域の発展に協力していきます。

「地球温暖化防止」をテーマに出前授業 京都市立醍醐小学校で環境教育支援

2005年2月25日、京都市伏見区にある醍醐小学校の5年生約60人を対象に、当社社員が出前授業を行いました。この取り組みは地元小学生への環境学習事業というかたちで、京都商工会議所と地元企業とが連携して行っているものです。

授業のテーマは「地球温暖化防止への企業取り組みとみんなができること」。2005年2月16日に京都議定書が発効されて間もない時期ということもあり、地球温暖化防止に対する子どもたちの関心は強く、屋外や教室内でのCO_2濃度測定実験ではメモをとるなど、熱心な学習ぶりに講師役の社員も感銘を受けました。

照明実験

びっくり! エコ100選 2005

2005年8月10～16日、京都高島屋で開催された『びっくり! エコ100選2005～「もったいない」から始めるやさしい暮らし～』に実行委員として参加しました。

同イベントは「もったいない」をテーマに暮らしを再考し、環境問題への関心を高めることを目的に開催されたもの。当社はその一例として、コンパクト化し、設置面積を1/4にした製品写真を展示し、環境への取り組みを多くの来場者に紹介しました。

・主催：びっくり! エコ100選実行委員会 ・後援：京都市、環境省、経済産業省

展示風景

「エコ京都21・地球温暖化防止部門」に認定

京都府はCO_2の削減や廃棄物の削減など、環境配慮活動に率先して取り組む事業所等を「エコ京都21」として認定・登録する制度を設けています。当社は「地球温暖化防止部門」において2002年5月、CO_2の削減に積極的に取り組んでいる事業所として認定されていますが、その後の実績が評価され、2004年12月に改めて当該認定が更新されました。

エコ京都21認定書

街の美化にも協力 今年も祇園祭で「クリーンBOX」を街角に設置

京都企業の一員として「祇園祭クリーンキャンペーン」に協賛しています。［提唱：(財)祇園祭山鉾連合会 協力：KBS京都放送］2005年には、社名入りクリーンBOX(ごみ箱)100個を7月13～17日の5日間、祭りで賑わう繁華街を中心に設置し、京都の街の美化に協力しました。

四条通りに置かれたクリーンボックス

地域の美化活動に協力 御室・天神川を美しくする企業協議会

京都市の右京区・中京区を流れる御室川と天神川の河川美化を推進するために1978年に結成された「御室・天神川を美しくする企業協議会」に参画しています。同協議会では「PH(水素イオン濃度)」「BOD(生物化学的酸素要求量)」「透明度」の3項目に関して年2回の水質検査を実施しているほか、河川パトロールの実施や各種講演会の開催などに積極的に協力していきます。

美化を呼びかける看板

約束を守って50年

文豪・谷崎潤一郎の旧邸「石村亭(せきそんてい)」

『潤一郎新訳源氏物語』『少将滋幹(しげもと)の母』などの名作が誕生

京都市北部を北から南へ流れる賀茂川と高野川。二つの川が合流する三角州のなかに世界文化遺産に登録された下鴨神社があります。当社の迎賓館「石村亭」はこの下鴨神社の境内・「糺(ただす)の森」に面し、かの文豪・谷崎潤一郎が「潺湲(せんかん)亭」(潺湲とは水の流れる様子、または音を意味します)と名づけてこよなく愛した邸です。

石村亭は商家の隠居所として1907年(明治40年)頃に建てられたもので、母屋は木造瓦ぶきの平屋建てで書院造りの主室、数寄屋造りの控えの間など10部屋に、離れ(書斎)と茶室が付属し、回遊式の日本庭園には細長い池があり、滝が流れています。敷地面積は約1,950m²です。

中門

主室は庭に面して廻り廊下、欄干があり、外にガラス戸が入っています。南側はわざと日の光を避け、棚を池の面の方にさしかけてあって、谷崎先生ご自慢の野木瓜の葉が茂っています。この母屋を庭のほうから眺めるといかにも御殿風で、平安朝好みの谷崎先生のお気に入りでした。

谷崎先生は1949年(昭和24年)4月からおよそ7年間、この地を本拠にして『潤一郎新訳源氏物語』を完成させ、ほかにも『少将滋幹(しげもと)の母』『鍵』などの名作を残しました。小説『夢の浮橋』では、この石村亭が「五位庵」として登場しています。「欄にもたれて眺めると、池の向うの木深いところから瀧が落ち、春は八重山吹、秋は秋海棠の下を通つて、暫くの間せゝらぎとなつて池に落ちる」と、母屋縁側からの風景が描写されています。

生涯に40回以上も引越した"引越魔"であった谷崎先生ですが、潺湲亭で過ごした63歳から70歳までの期間は、その40回以上のなかでも3本の指に入る長さです。

「現状のまま使って欲しい」という約束を守り、50年間大切に保存してきました

事情により心を残しながら邸を明け渡すことになったとき、当社は縁あって譲り受けました。1956年(昭和31年)12月のことです。その際、「京都に来たときは見に来たいので、できれば現状のまま使ってもらいたい」との要望が先生より出され、原形を保つことを約束しました。その言葉通り、熱海に転居された後も谷崎先生は春秋には京都へお見えになり、庭を眺めながら一時の憩いを楽しまれました。

邸の名前は「会社の施設として『潺湲亭』では堅すぎる。庭に石が多いから『石村亭』がよかろう」と谷崎先生自ら名づけて下さったのが由来です。以来、当社は50年間、谷崎先生との約束を守って石村亭を維持・管理してきました。文豪の目に映った風景はいまも下鴨の地に息づいています。これからも当社は、谷崎潤一郎ゆかりの貴重な文化財として石村亭を誠実に守り続けていきます。

離れ(書斎)

庭と母屋

ともに成長することを目指します

基本姿勢〜社会からの信頼〜

購買方針

当社は公明正大、機会均等の原則に立ち、国籍や企業規模、取引実績の有無に関係なく、つねに優秀なお取引先を求めています。

判断基準（取引開始にあたっての判断基準）

1. 経営の安定　2. 要求仕様、品質、性能の確保
3. 価格競争力　4. 納期その他の対応力
5. メンテナンス、サービス体制

法の遵守と機密保持

各種関連法規について「法の遵守」は確実に行います。また、取引を通じて知りえた機密情報は一切外部に開示することはありません。

取引先に対して

下請代金支払遅延等防止法（下請法）遵守

子会社を含む社内関係者に対しては、2005年7月7日に改正下請法の説明会を開催し、法令遵守の周知徹底を図っています。親事業所側（発注者）での各種の義務事項、禁止事項など対応すべき問題についてはわかりやすく事例を交えて説明しています。

環境認証取得に協力しています

ISO14001、KES※など環境認証については、お取引先別に制度や活動の内容、取得方法などを説明し、取得促進を働きかけています。

※「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の略称。
ISO14001の簡易版で、中小企業向けの環境マネジメントシステム。

危機管理対応

取引先の廃業、倒産などによって起こり得る供給危機に備えて、当社では、一社購買品のリスト化と代替え品の検討、金型など貸与資産の管理など、事前対応策を普段から講じています。

パートナーとの関係

協同組合 日新電機協力会殿と共存共栄をめざして

協同組合 日新電機協力会殿は、1951年4月に任意団体として21社で創立され、時代の要求に対応できる技術力を持った企業群に成長されてきました。1964年6月、組織の整理、事業の充実など経営の向上を図るために改組。事業協同組合（現在31社）として通商産業省（現経済産業省）の認可を受けて以来、40年が経過しました。

その間当社からは5S活動、VE、IEなど現場改善や品質及び生産性の向上などの支援を続け、最近ではISO14001、KES、ISO9000sのなどの認証取得を促進（2006年4月現在14社が認証取得済）。組合企業あげて「環境にやさしい企業づくり」を目指しています。2005年からは、日新テクノカレッジを日新電機協力会殿にも開放しました。品質管理や中国語講座などを9名の方々が受講しており、今後、学んだことがWin-Winの関係に役立つことを期待しています。

また、組合情報のネットワーク化を推進し、共同物流システム、共同購買システム等組合員全員が参加できる仕組みを構築し、優良組合として「平成16年度経済産業大臣賞」を受賞されました。

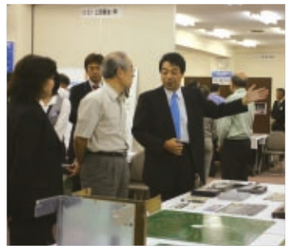
今後は組合組織を通じた連携を強めて、経営環境に応じた「変革」を推進していきます。

経済産業大臣賞

得意技術をアピールし「再発見」をテーマに：
協力会企業展示会の紹介

協同組合 日新電機協力会殿は、組合企業の得意技術を日新電機グループに紹介するために、当社工場構内で協力会企業展示会を開催しています。2005年度は当社が実施したニーズ調査の結果を反映させて、各企業様の得意技術を紹介。また、異業種で構成されるプロ集団の特性を生かして、組合員相互による「共同製作」にも取り組み、その製品展示を行うなど、ユニークな情報を発信しています。

今後は協同組合殿の企業との共同受注・共同製作といった新たな試みにもチャレンジしていきます。


協力会企業展示会風景

協同組合 日新工業会殿が中国・無錫に進出

「協同組合 日新電機協力会」殿の企業を中心とする6社により、中国進出事業の円滑化を目的として、「協同組合 日新工業会」が2005年に設立されました。その内3社が、中国の無錫にある日新電機グループの子会社である日新電機（無錫）有限公司の敷地内に現地法人を設立し、電気機器、容器、機械部品加工等の生産を開始いたしました。

日新電機（無錫）有限公司が製造インフラと管理・営業業務（工場・施設の供与、労務管理、財務管理、市場開拓・営業、行政手続等）を担当することで、協力会企業のリスクを軽減し、その製造活動を促進することができます。これにより、日本の品質を保った加工部材・製品の調達が可能になりました。パートナーである協同組合 日新工業会殿と日新電機グループの双方がWIN-WINの関係を創り上げ、中国市場に挑戦しようとしています。

協同組合 日新工業会・無錫工場殿完成予想図

信頼強化に向けて：協同組合 日新電機協力会　理事長　安藤 源行氏（株式会社 オーランド 代表取締役社長）

協同組合日新電機協力会は、2004年をもちまして創立40周年を迎えることができました。これもひとえに、日新電機様の強力なご支援の賜物であり、改めて敬意と感謝を表させていただきます。

中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いていますが、創立40周年を機会に、新たなスタートを切る覚悟でさらなる改革に取り組んでいきたいと考えます。キーワードは「連携の力」と「変化への挑戦」。日新電機様のお役に立つ技術・生産集団として機能し、共存共栄（WIN-WIN）の恒久的な関係が構築されることを願っています。

ここ10年間は限られた組織資源を有効に機能させるため、「直面する課題の解決」にターゲットを絞った活動を推進しています。組合情報ネットワークシステムの構築、品質管理（ISO9000s）、環境保全（ISO14000s、KES）、コスト管理（CR、VE）等に関する事業活動におきましても、全面的なご指導とご支援をいただき、着々と成果を挙げています。

日新電機の皆様には、弊組合員企業を単なる「親事業者―下請け」の関係ではなく、同じ目標・目的に向かって進む「パートナー」として認識いただいていることを、私ども組合員は強く感じています。常日頃のご厚誼に感謝しつつ、これまでにも増して良きパートナーシップを築いていけるよう、私ども組合員は最大限の努力を重ねてゆく所存でございます。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

人材育成と働きやすい職場を目指します

当社は、「チャレンジ」「スピード」「自己責任」のキーワードのもとに、人材の育成と活用を進めています。

各組織の中での人材育成を促進・支援する「人材開発委員会」のもとで、次世代のリーダー育成を目的とする「スーパー日新塾」や「日新塾」、社員の基礎的な能力向上をはかる「日新テクノカレッジ」などを展開しています。さらに、「女性活躍支援チーム」を発足させ、今後の多様な人材育成・活用を視野に職場環境の一層の充実を図っています。

教育研修

■ 日新テクノカレッジが社員を応援

独自技術をベースに成長をめざす当社においては、中核を担う若手社員全員が最低限必要な知識やスキルを計画的に学べるよう、日新テクノカレッジをリニューアルしました。

テクノカレッジは社員の自ら伸びようとする意欲を支援する目的で、2003年6月に京都地区で開講しました。2004年からはITリモート会議システムを使い、群馬県前橋地区や各支社からも受講できるようになりました。受講生は終業後週1回の講義に出席し、受講後は修了課題を提出します。講師となるのは先輩の社員でテキスト作成や採点などに取り組んでいます。

日新テクノカレッジ研修風景

■ 「日新塾」、「スーパー日新塾」で次世代のリーダーを育成

当社では、経営の基礎知識を習得させ、リーダーの経営課題解決能力を高める目的で、グループ長を対象とする「日新塾」（05年4月開講）、部門長を対象とする「スーパー日新塾」（04年12月開講）も開講しています。

TOPICS　働きやすい職場づくり：女性活躍支援チームの活動

性別にとらわれず、一人ひとりが強みを発揮できる環境を整えれば、女性も男性も輝きながら、やりがいをもって働けるはず…。そんな思いで、全社のさまざまな職場から集まった女性メンバー13人が中心となって、2004年12月、「女性活躍支援チーム」が発足しました。2005年4月には、パートⅠの活動を終え、女性がいま以上に活躍するために必要なことを整理し、全社に向けて提案しました。それを受けて、同年7月からは男性メンバーも加わり、パートⅡの活動が始まりました。

パートⅡでは、具体的な取り組みについてのロードマップをまとめ、活動の基盤を固めていきます。2005年8月には、女性活躍支援チーム主催によるトークイベント「女性が活き活き働くために」を開催。ゲストには、グループ会社初の女性役員に就任した日新電機タイ（株）のパッタナ取締役工場長を招き、働く女性ならではの経験談を語っていただいた後、参加した約100人の社員との意見交換を行いました。「マネージャーの皆さんは勇気を持って部下に仕事を任せてください。女性社員の皆さんは勇気を持って『仕事をやらせてほしい』と、自分から手を挙げてください」というパッタナ取締役のメッセージに、参加者全員が勇気づけられました。

これらの活動が認められ、2005年11月、女性の能力発揮促進のための積極的な取組（ポジティブ・アクション）企業であることを認定する「ポジティブ・アクション推進事業に係る確認書」が宮城県知事から授与されました。

パッタナ・トゥアンスコンさん
1988年、日新電機タイ（株）入社。生産ラインの班長から品質保証スタッフ、課長、部長を経て、2004年工場長に就任。約400名の部下を管理。2005年6月から取締役。

安全衛生・健康管理

■ 安全衛生活動の推進

当社では、安全衛生管理を経営における重要事項のひとつと位置づけ、「全員参加の安全衛生活動により、安全で快適な職場をつくる」との基本方針のもとに安全衛生活動に取り組んでいます。

安全衛生に関する全社方針は、労使で構成する中央安全衛生委員会で決定しています。これに基づき、各事業所において安全衛生委員会を毎月開催、職場巡視および安全衛生事項の審議を行い、決定事項を各職場に周知・徹底しています。

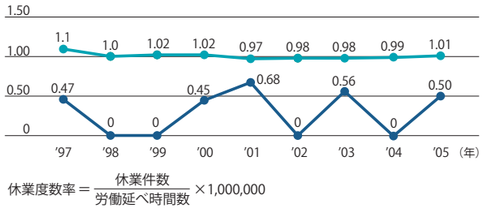
安全衛生推進員による職場相互巡視

■ 労働災害の未然防止

労働災害を未然に防止するため、各職場では以下に示すような活動テーマを毎月定め、各種の安全衛生活動を推進、職場に潜在する危険要素を探し出し、事故が起こる可能性を計画的に排除していくよう努めています。

〈機械設備の安全化〉…… 安全装置設置、設備の自動化
〈作業環境の改善〉…… 作業環境測定
〈作業方法の改善〉…… 作業手順書の作成
〈健康保持・増進〉…… 定期健康診断の実施
　　特殊作業者の健康診断の実施
〈安全衛生教育・訓練〉…… 階層別の教育（社内及び社外）
〈安全衛生活動のシステム化〉…… 規則、ルール（作成・徹底）

休業度数率



休業度数率 ＝ 休業件数 / 労働延べ時間数 ×1,000,000

■ 健康管理

当社では、法令を遵守した労使協定の締結による労働時間管理を行っています。定期健康診断については、法定項目を上回る検査項目を実施するとともに、本社および前橋製作所内の診療所の産業医、メンタルヘルスカウンセラー、看護師、保健師による有所見者への事後処置や健康相談を実施しています。

健康診断

■ 「ピンクリボン活動」 乳がん早期発見の啓発

社員を大切にするという立場から、「ピンクリボン京都実行委員会」の会員企業となっています。「ピンクリボン」とは、乳がんに対する意識を高め、検診による早期発見の大切さを啓発する活動で、ピンク色のリボンがシンボルマークとなっています。毎年10月は世界的な「乳がん啓発月間」であることから、全国各地でキャンペーンが展開され、当社でもポスター掲示やステッカー配布などの啓発活動を行いました。

「日新独自のものづくり文化」活動

Nissin Production System（NPS）は、日新独自のものづくり文化を海外の関係会社も含めた日新グループ全体で構築し、日新の特徴（少量多品種、受注生産、上期と下期の繁閑の差など）から生じる制約条件を、全員の「知恵と工夫とたゆまぬ努力」で乗り越え、お客様に提供する価値を向上させる活動です。2005年8月24～31日に開催されたNPS大会では、7部門による改善事例発表、26部門による取り組みを伝える展示会、社内・外の工場見学等、多くのイベントを実施しました。今後も継続して開催します。

従業員満足度調査の定期実施

顧客満足の追求を通じて会社の持続的成長を実現するためには、従業員満足の向上が必須であるという信念に基づき、従業員満足度調査を実施しています。会社や部門のマネジメント、会社の風土、上司とのコミュニケーションなど多岐にわたって実態を把握し、改善につなげています。社員と会社のコミュニケーションの機会を増やすことで、風通しの良い企業風土醸成を目指しています。

社会的責任の一環として、積極的に取り組んでいます

環境理念・方針

2000年10月1日 制定　2004年3月31日 改定

［環境理念］

日新電機（株）およびその関係会社は地球環境の保全が人類共通の重要課題と認識し、企業活動のあらゆる面で、環境の保全と調和に配慮して行動する。

当社は受変電設備、調相設備、制御システム、ビーム応用装置等の開発、設計、製造、販売、据付、保守・点検およびサービスを行っていることを踏まえ、次の環境方針に基づき行動する。

［環境方針］

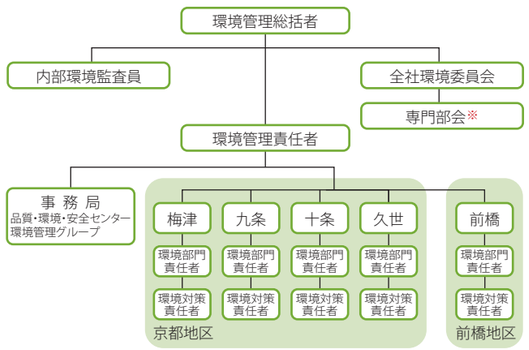
1. ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、環境汚染の予防を推進するとともに、環境負荷の低減とその継続的改善に努める。
2. 製品の設計から使用、廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、環境に配慮した製品づくりを行う。
3. 事業活動全般の環境影響評価を行い、環境目的・目標を定め、定期的に見直しを実施する。
4. 環境関連の法規、規制および協定、受入を決めたその他の要求事項を遵守するとともに、自主基準を設けこれを管理する。
5. 環境負荷の低減を目指した次の活動を重点的に取り組む。
   ①省エネルギー活動により、電力を主体としたエネルギー使用量の低減を促進し、併せて炭酸ガスの発生量を削減する。
   ②資源を有効に活用するため、資源の節約と木屑、紙屑、廃プラスチック等の廃棄物の削減・再利用を促進する。
   ③地球温暖化に影響をおよぼす電気絶縁ガス（SF_6）の大気への排出を抑制する。
   ④排水、油及び化学物質の漏洩等による環境汚染を防止する。
6. この環境方針は、社内教育および啓発活動等を通じて全従業員ならびに全構成員に周知するとともに、一般にも開示する。

ISO14001環境マネジメントシステム 全ての国内製造拠点で取得しました

当社のISO14001体制の特長は、国内の関係会社を含めたすべての製造サイトを対象としていることと、単一の体制で運用していることです。これによりシンプル、かつトップダウンが強力に働く体制を実現しています。

2001年に認証取得以降、環境の外部審査において毎年"向上"の評価を頂いております。

今後は、ISO14001の対象を海外企業を含め日新電機グループ企業全体に拡大し、日新電機グループの環境経営を推進していきます。



※ 専門部会は、省エネルギー部会、省資源・リサイクル部会、環境にやさしい製品部会などを含みます。

ISO14001認証取得状況

日新電機株式会社と国内グループ5社

今後の海外拡大予定は以下のとおりです。

日新電機タイ株式会社（タイ国）
日亜電機股份有限公司（台湾）
日新電機（無錫）有限公司（中国）
日新（無錫）機電有限公司（中国）
北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司（中国）

	報告対象	ISO取得状況※（取得年月）審査機関：JACO 登録番号：EC01J0057	生産工場	京都梅津サイト	京都九条サイト	京都十条サイト	京都久世サイト	前橋サイト	従業員数（人）
日新電機（株）	○	○（2001.6.13）	有	○				○	1,659
（株）NHVコーポレーション	○	○（2001.6.13）	有	○				○	115
日新テクノス（株）	○	○（2001.6.13）	無			○			101
日新イオン機器（株）	○	○（2003.5.21）	有				○		164
（株）日新ビジネスプロモート	○	○（2001.6.13）	無	○				○	62
日新受配電システム（株）	○	○（2001.6.13）	有		○				69

※全ての国内製造拠点で取得

2005年度はすべての活動項目において目標を達成しました

2005年12月には2010年度目標（環境目的）を新たに設定し、その達成に向けた各年度の目標値を設定し、活動を開始しています。

●…目標達成

活動項目	2010年度	2005年度			
	環境目的	環境目標	実績	評価	活動事例
1. 環境に配慮した製品づくり	全製品対象 ・環境配慮設計実施 ・鉛等6物質フリー化 ・含有有害化学物質を把握できる体制	「環境配慮設計基準」による活動 ・評価点10点up※ （鉛等6物質フリー化は、上記活動の中で実施）	・評価点平均10点UP ・有害物質調査実施 ・鉛不含の対応検討完了	●	・基本設計検討・評価・見直し ・再資源化 ・省資源化 ・アメニティー ・省電力化・ガス減少化
	グリーン調達体制確立（EMS体制確立企業からの調達）	グリーン調達ガイドラインに基づく取引先に対しての要請・指導	取引先指導実施完了	●	・環境認証取得状況調査 ・環境認証取得要請
2. 省エネ推進（電力主体）	生産高CO_2原単位25%削減（1990年度基準＝0.303（t-CO_2/百万円））	生産高CO_2原単位11.2%削減（0.269（t-CO_2/百万円））	14.1%削減達成（0.260（t-CO_2/百万円））	●	・照明、OA機器の省エネ ・空調機の省エネ ・生産、試験設備や作業工程の省エネ ・ボイラー更新による効率向上 ・高効率機器の採用
3. 省資源・リサイクル活動	廃棄物のリサイクル率90%以上（1999年度基準＝68.1%）	再資源化できていない廃棄物の排出量、459t削減（1999年度の廃棄物量基準数値＝796t）	580t削減達成	●	・RPF化による削減 ・木くず、OA機器、エナメルシンナーの処分量削減
	ゼロエミッション ・埋立廃棄物を1%以下継続	ゼロエミッション ・埋立廃棄物を1%以下達成	ゼロエミッション ・埋立廃棄物0.4%達成	●	対象廃棄物の調査および改善施策の検討（省資源リサイクル部会活動）
4. SF_6ガスの大気排出削減	大気排出率2.0%以下（1999年度基準＝25.5%）	大気排出率3.0%以下維持	2.8%達成	●	・SF_6ガス取扱作業の管理徹底、精度向上 ・ガスリーク試験の省略、Heガスへの変更
5. 環境汚染防止	揮発性有害化学物質（VOC）排出物質の大気排出量30%削減（VOC 2000年度基準＝42t）	化学物質（トルエン、キシレン、エチルベンゼン）取扱量10%（1,103kg）削減（2001年度基準＝11,034kg）	10.7%（1,176kg）削減達成	●	・適正購入 ・取扱改善 ・標準色の適用拡大

※ 当社では、製品開発に当たって、対象製品を環境基準に定めた評価基準に照らし合せて、評価項目（P23参照）ごとに評価（1~5点）し、あらかじめ設定した重み付け（1~5点）との積を総和した値が10点を超えることをひとつの目標としています。この点数が大きいほど、環境負荷が小さいと評価しています。

LCA※の考え方で、環境負荷を低減する製品づくりに取り組んでいます

※ライフサイクルアセスメント

受変電設備

ショッピグセンター納め 66kV受変電設備

電力エネルギーインフラ設備やサービスを提供していくうえで、主力となる特高受変電設備については「機器のコンパクト化」を特長とした独自技術の開発を続けています。

高い信頼性を保ちながらコンパクト化を進めることで、

・場所をとらない

・省資源化・省エネルギー化を進め、資源の回収性を高める

・建設や運用時に手間がかからず工事コストの削減が進む

などの効用を実現し、お客様にとっての価値を高めるとともに、環境への負荷も少ない製品を供給しています。

製品設計においては、環境配慮設計基準に基づき、環境に与える影響を評価しながら設計を進めています。

評価項目の例とコンパクト化による効果を右表に示します。

コンパクト化の独自技術を適用することにより、製品単体だけでなく、製品のライフサイクル全体を通じて、地球温暖化対策に寄与する度合いも大きくなります。

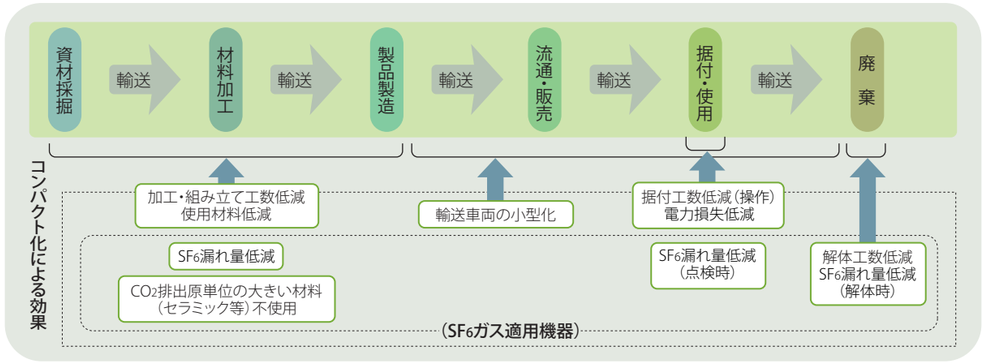
環境影響評価項目

目的分類	評価項目	詳細項目
温暖化防止	省エネ性	部材省エネ化
		生産省エネ化
		低消費電力化
	ガス排出防止	回収性
		減少化
資源循環	省資源化	減量化
		減容化
		梱包合理化
		歩留り
	長寿命化	保守容易性
		耐久性
		信頼性
	再資源化	可能性
		材料統一
		再生材の利用
		再資源化促進
		材料表示
	処理容易性	運搬・処理性
		分解性
		分別性
環境汚染防止	グリーン化	有害物レス
		漏洩防止
		回収処理性
環境保全向上	アメニティー	美観・操作性
		騒音・振動・悪臭レス
	情報開示	解体情報提供
		廃棄情報提供
		環境データ開示

コンパクト化の効果が特に大きい項目

コンパクト化の効果が大きい項目

ライフサイクル図



ガス絶縁開閉装置（GIS）等のコンパクト化

受変電設備の主要構成機器であるGISも、コンパクト化を重点目標のひとつとして開発を進めています。

現在 84/72 kVおよび24kV級のGISについては世界最小サイズの製品を揃え、ご好評を頂いております。

また、本年はこの縮小化技術を7.2kV級のスイッチギヤにまで広げ、2006年5月にインテックス大阪にて開催された日本電設工業展に出展し、関西電力株式会社 社長賞を受賞しました。

日本電設工業展でコンパクト化製品が4年連続受賞

年度	受賞製品	受賞名
2003年度	66/77kV　超縮小形ガス絶縁開閉装置「XAE7」	東京電力株式会社 社長賞
2004年度	ドライエア方式　24kV縮小形ガス絶縁開閉装置「XAE2V」	経済産業大臣賞
2005年度	24kV　縮小形SF_6ガス絶縁開閉装置「XAE2G」	社団法人 日本電設工業協会 会長奨励賞
2006年度	7.2kV　超縮小形スイッチギア「XAE.6」	関西電力株式会社 社長賞

SF_6ガス排出率は2.8%と、JEMA目標3.0%を前倒しで達成しています

省エネルギー活動の推進

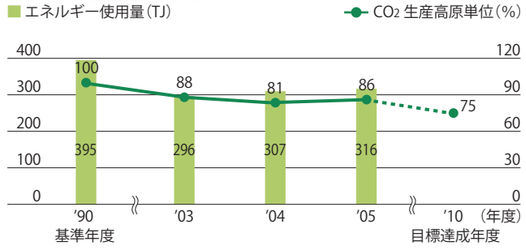
2005年度の総エネルギー量は、316,230GJとなり、対前年度比2.9%増加となりましたが、ISOの目標としている原単位については、目標：0.269に対して実績0.260となり目標を達成することができました。（1990年度基準＝0.303t-CO_2/百万円）

（具体的な活動事例）

- 乾燥炉に使用している循環ファン用モーターを高効率モーターに取り替え（166GJ/年削減）
- 水冷パッケージエアコンからヒートポンプ方式エアコンへの全面切り替え（204GJ/年削減）

高効率モーター

エネルギー使用量／CO_2原単位



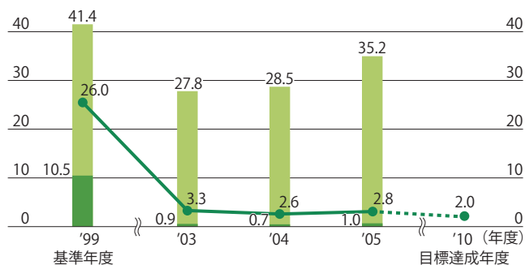
温室効果ガスの排出量削減

当社では、エネルギー消費による二酸化炭素とSF_6（六ふっ化硫黄）ガス※以外の温室効果ガスを排出していません。SF_6ガスについては、ガス回収装置の能力向上などにより、大気への放出を可能な限り最小化するよう努めています。2005年のSF_6ガス大気排出量は1.0トンで、購入量に対する排出率は2.8%となり、JEMA目標を前倒しで達成しています。

※ SF_6ガスは優れた絶縁材料として多くの電機機器に使用されていますが、二酸化炭素の23,900倍の温室効果があるといわれています。

本体操作パネル

SF_6取扱量・排出量／大気排出率



ゼロエミッション活動

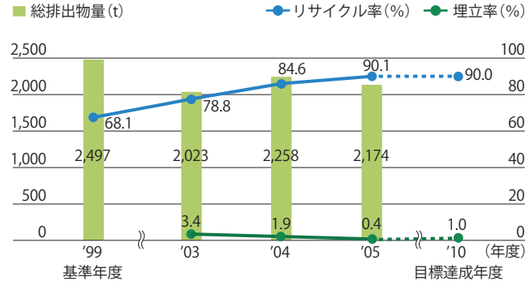
「2005年度中に埋立廃棄物ゼロ※1」をめざし、「リサイクルできない事業ごみ」の分別徹底による「RPFごみ」化、リサイクル業者の開拓（京都地区は（株）京都環境保全公社※2に委託処理を依頼）により、埋立廃棄物を3R（リサイクル・リユース・リデュース）へ転換しました。2005年度の埋立率は0.4%で、目標を達成しました。

※1 当社基準では、埋立廃棄物を全廃棄物中の1%以下にすることと定義しています。

※2 昭和56年に民間企業と京都府、京都市の出資により設立された産業廃棄物の収集運搬・処分業者で、当社も株主となっております。

職場分別状況（制御装置等製造現場）

総排出物量※3／リサイクル率／埋立率



※3 総排出物とは、当社から排出される全ての不要物のことです。
（総排出物＝有価物＋一般廃棄物＋産業廃棄物）

粉体塗装による化学物質の削減

人の健康や環境保全に悪影響のある揮発性有機化合物（VOC）による大気汚染は、深刻な状況にあります。そのため2004年、大気汚染防止法の改正でVOC規制が強化されました。VOCの発生源は塗装時、大気に揮発放出される塗料の溶剤が最も多く、その化学物質はPRTR第1種指定の対象にもなっているキシレン、トルエンです。

当社グループではVOC削減に早くから取り組み、主に配電盤製作の塗装プロセスで、1990年にはキシレン、トルエンの溶剤を全く使用しない粉体塗装を採用するなど、大気汚染の防止に努めてきました。また、資源の有効活用のため、オーバースプレーの粉体塗料を自動回収し、再利用しています。

適用製品（配電盤）

各種法律・府県条例の遵守に努めています

PRTR法に対する対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」に基づく報告対象となる対象化学物質(2005年度・年間使用量1t以上)は下記の通りです。

日新電機グループにおけるPRTR法に基づく事業所別対象化学物質(06年度)

事業所	PRTR法報告対象物質
本社工場	キシレン・無水フタル酸・エチレングリコールモノメチルエーテル
前橋製作所	トルエン・キシレン
九条工場(日新受配電システム㈱)	ビスフェノールA型エポキシ樹脂
久世工場(日新イオン機器㈱)	対象物質の報告を要する量まで達しておりません
㈱NHVコーポレーション	〃

土壌および水質汚染に対する対応

当社は、土壌・地下水汚染の原因となるテトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、トリクロロエタンの使用を1994年に全廃しました。本社工場、久世工場、前橋製作所には計4本地下水検査用の井戸を設置し、これらの物質に関連する有機塩素化合物の検査を自主的に行い、その結果を行政に報告しています。

工場排水についても自主基準を設け、同様に、その結果を行政に報告しています。

製品・機器等への石綿(アスベスト)使用状況

2004年8月以降当社が製作している製品・機器に石綿を使用していない旨を、環境省に報告しています。

過去に製作していたいくつかの製品・機器については使用実績を調査し、使用箇所も特定しましたが、いずれの製品・機器も故意に破損しない限り、石綿が飛散する可能性のないことを確認しています。

PCB使用機器等の保管・管理

当社はPCB油を使用した電気機器等の廃棄物を所有しています。これら廃棄物については廃棄物処理法およびPCB特別措置法に基づいて適切に保管を行い、自治体へ届け出ています。当社では廃棄物の期間内の適正処分に向け、2004年度に22億円を環境安全対策費として引き当てました。

グリーン調達

「人と地球の未来のために、企業活動のあらゆる面で、環境の保全と調和には配慮して行動する。」という基本理念に基づき、当社では環境への負荷の少ない製品・部材・材料・原料およびサービスを優先的に調達するとともに、有害化学物質の不使用や削減をめざすグリーン調達を推進しています。その実施にあたっては、指針となる「グリーン調達ガイドライン」を2002年4月に発行し、2004年10月に改訂を行いました。

主要取引先に対して「グリーン調達」説明会を2004年11月から12月にかけて計3回開催し、当社の方針に対する理解の徹底を求めました。

■ グリーン調達ガイドライン

〈目次〉

1. 日新電機の環境保全活動
2. 日新電機グリーン調達の考え方
3. 環境関連物質と管理ランクの定義
4. お取引先様への調査について
5. 本ガイドラインの取り扱いについて
6. お問合せ先

(本ガイドラインには、環境関連物質リストの明細を添付)

■ 取引先支援

ISO14001、KESなど第三者機関の認証取得は取引先の評価項目のひとつとなっています。当社では、取引先の認証取得を促進するために、当社のパートナー(中小規模の取引先)を中心とするサポートを積極的に行っています。

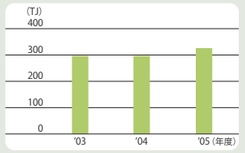
■ 石綿(アスベスト)使用実態調査

グリーン調達ガイドラインですべての石綿を使用禁止物質とし、製品への使用は全廃しています。

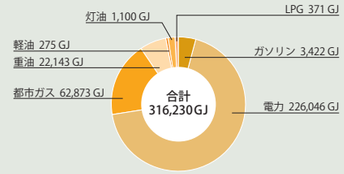
また、過去に納入した購入品の石綿含有状況についても調査を行い、お客様に報告できる体制を確立しました。

INPUT

総エネルギー投入量
316TJ



エネルギー使用量 種類別内訳(2005年度)



総物質投入量
総物質投入量とその内訳の把握を開始しています。

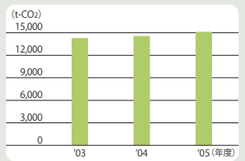
化学物質投入量(PRTR対象)
25.0t
(当社取扱物質数35物質の総量)

水資源投入量
地下水 84,171m³
上水 113,261m³

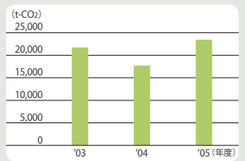
開発・製造・点検 → 輸送 → 販売

OUTPUT

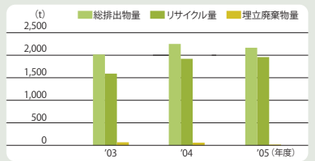
CO₂ エネルギー起源CO₂排出量
15,071t-CO₂



SF₆ SF₆排出量
23,422t-CO₂



総排出物量 2,174t
リサイクル量 1,958t
埋立廃棄物量 8.9t



化学物質排出量
6.3t
(当社取扱物質(27物質)のうち、大気へ放出する物質の排出量)

総排水量
170,552m³

環境会計

今回の報告書で初めて、環境会計(2004年度について)を導入しました。

2004年度の集計結果では、環境保全コストは設備投資額0.67億円、費用額26.5億円でした。ただし、2004年度は、PCB処理費用相当額の引当金として22億円を計上し、それが費用額の大半を占めるという特殊事情がありました。今回の会計値だけでは当社の環境会計状況についての評価は困難ですが、今後は今回割愛した経済効果等についても集計し、各指標のトレンドを見て、環境経営に役立つ環境会計となるよう、改善・充実を図っていきます。

■ 環境保全コスト(2004年度実績)

単位:百万円

分　類	設備投資額	費 用 額	主 な 取 り 組 み 内 容
事業エリア内コスト	50.1	199.6	
公害防止コスト	(24.4)	(3.9)	大気・水質・土壌汚染防止など
地球環境保全コスト	(25.7)	(97.4)	SF₆ガス規制、省エネルギー設備導入および研究資金など
資源循環コスト	(0)	(78.0)	廃棄物の外部委託処理
修繕・点検コスト	(0)	(20.3)	環境に寄与する設備の修繕・点検
管理活動コスト	0	66.6	環境マネジメントシステムの整備・運用、環境報告書作成、ISO更新審査など
研究開発コスト	17.1	184.1	環境負荷発生防止の研究開発活動など
社会活動コスト	0	1.1	社会貢献活動人件費、支援費など
環境損傷対応	0	2,200.0	PCB関連機器に対する産業廃棄物処理費用相当額の引当金
合　計	67.2	2,651.4	

- 集計範囲は日新電機単体のみです。
- 集計期間は2004年4月1日～2005年3月31日です。
- 環境保全コストの分類及び算出基準については環境省作成の環境会計ガイドラインを基準にしております。
- 費用額のうち、環境に関する研究開発費は2.8億円です。
- 費用額には減価償却費は含んでおりません。
- 環境省による「環境会計ガイドライン2005年版」に基づき、各種事例等も参考にしました。